

小企業の環境問題への対応に関する実態調査結果

- I 調査の目的と実施要領
- II 調査結果
 - 1 受注・販売先からの要請
 - 2 仕入先・外注先への要請
 - 3 今後の見通しと取り組みを継続していくうえでの問題点
- III まとめ
- 参考資料

<問い合わせ先>
日本政策金融公庫 総合研究所
小企業研究第1グループ
TEL 03-3270-1687
担当 今野、竹内

I 調査の目的と実施要領

1 調査目的

近年、環境問題に関する意識が国際的に高まっており、企業活動に対する規制も強化されている。製造業をはじめ、大企業では、各種規制に対応するため、グリーン調達・グリーン購入を進めている。その影響はサプライチェーンを構築する小企業にも及んでいると考えられる。

そこで、どれくらいの小企業がどのような要請を受け、どう対応しているのかを把握するとともに、今後環境規制が厳しくなるなかで、小企業がどのような問題を抱えているのかを調べることとした。

2 調査要領

- | | |
|---------|--|
| ① 調査時点 | 平成21年 7月 |
| ② 調査対象 | 国民生活金融公庫（現・日本政策金融公庫国民生活事業）が平成20年9月に融資した企業、および日本政策金融公庫が平成20年10月に融資した企業のうち、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、サービス業に該当する12,000社
※サービス業は、廃棄物処理業、建築設計業、機械設計業、ビルメンテナンス業に限定。 |
| ③ 調査方法 | 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名 |
| ④ 有効回答数 | 3,582件（回収率29.9%） |

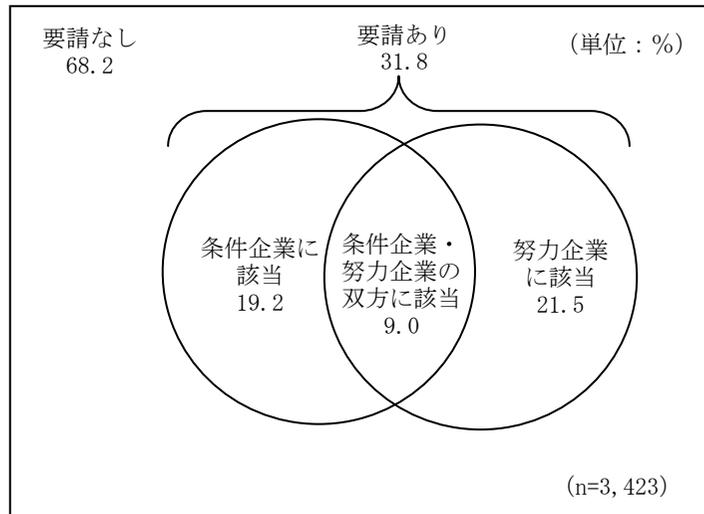
II 調査結果

1 受注・販売先からの要請

(1) 要請されている取り組み

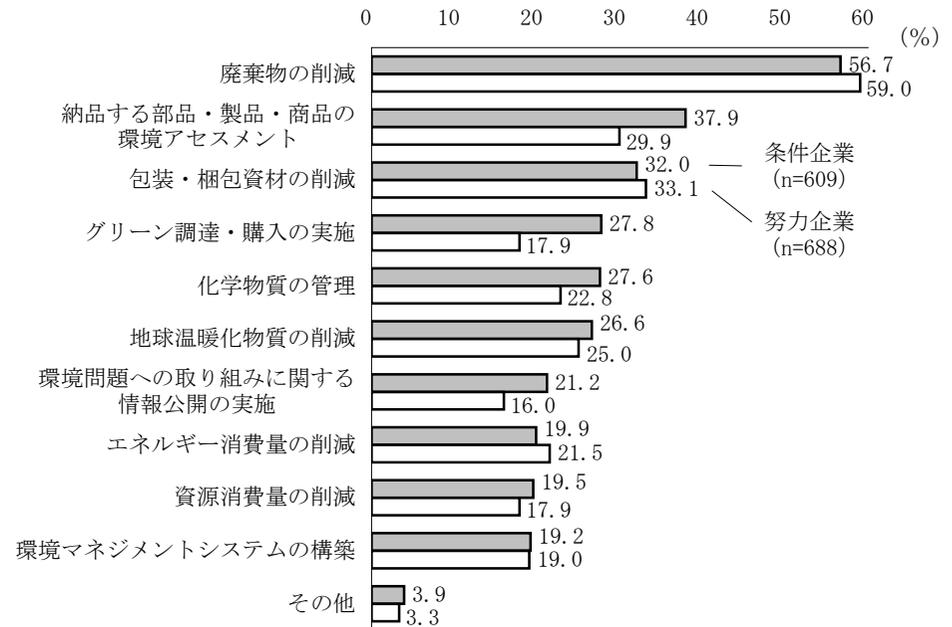
- 受注・販売先から、環境問題への取り組みを取引条件として要請されている小企業（以下、「条件企業」）、または取引の条件ではないものの環境問題に取り組むよう努力を要請されている小企業（以下、「努力企業」）は、それぞれ19.2%、21.5%を占め、合わせると、アンケート回答企業全体の31.8%になる（図-1）。なお、以下は「条件企業」または「努力企業」に該当する企業についての集計である。
- 要請されている取り組みは、「条件企業」「努力企業」ともほぼ同じで、「廃棄物の削減」「納品する部品・製品・商品の環境アセスメント」「包装・梱包資材の削減」が上位3項目を占めている（図-2）。

図-1 受注・販売先から環境問題への取り組みを要請されている企業の割合



- (注) 1 「環境問題への対応を取引の条件としている受注・販売先は1社以上ありますか」「取引の条件ではないものの、環境問題に取り組むよう要請してきている受注・販売先は1社以上ありますか」と尋ねた設問のどちらかで「ある」と回答した企業を「要請あり」として集計した。
- 2 一方の設問のみ「無回答」の企業については、その設問において「ない」を回答したものとみなして集計した。

図-2 受注・販売先から要請されている取り組み（条件企業・努力企業別、複数回答）



- (注) 1 「条件企業」「努力企業」の双方に該当する企業は、それぞれ要請されている内容を別々に集計した（以下、同じ）。
- 2 「条件企業」における回答割合が多い順に並べた。

(2) 取り組みを要請してきている受注・販売先

- 環境問題への取り組みを要請してきている受注・販売先を見ると、「その他の国内企業・団体」が最多となっている（図-3）。グリーン購入の努力を義務付けられている「官公庁・公的機関」や、最終製品を生産・輸出しているため多くの規制に縛られている「上場企業」との間だけではなく、中小企業間の取引においても環境問題への取り組みを要請されるケースが広がっていることがわかる。
- 環境問題への取り組みを要請してきている受注・販売先の数を見ると、「1社」と「2社」で過半数を占めている（図-4）。一方で、「10社以上」との回答もそれぞれ14.8%、8.9%となっており、多数の取引先から要請されている企業も少なくない。
- 受注・販売先全体のうち、取り組みを要請してきている企業が占める割合は、「条件企業」で平均39.9%（中央値25.0%）、「努力企業」で平均33.3%（中央値20.0%）となっている。

図-3 環境問題への取り組みを要請してきている受注・販売先の種類
(条件企業・努力企業別、複数回答)

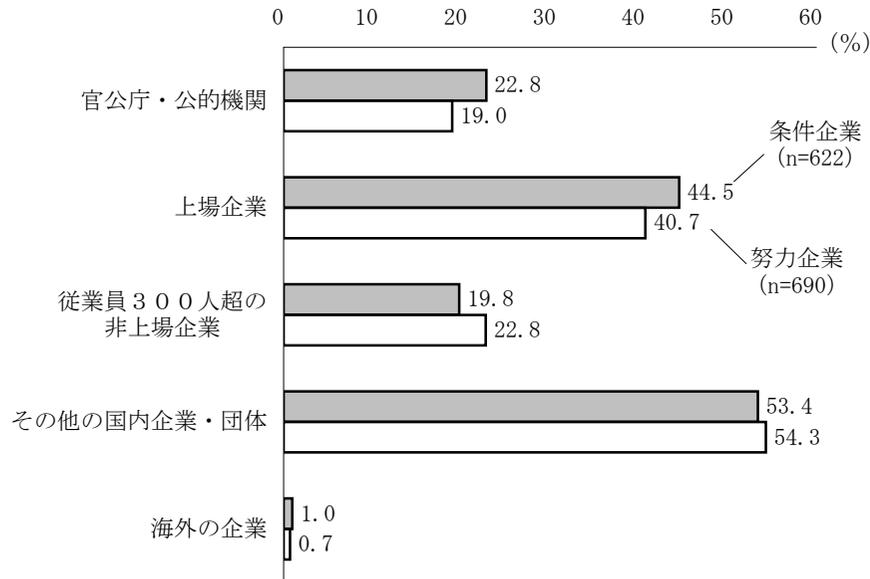
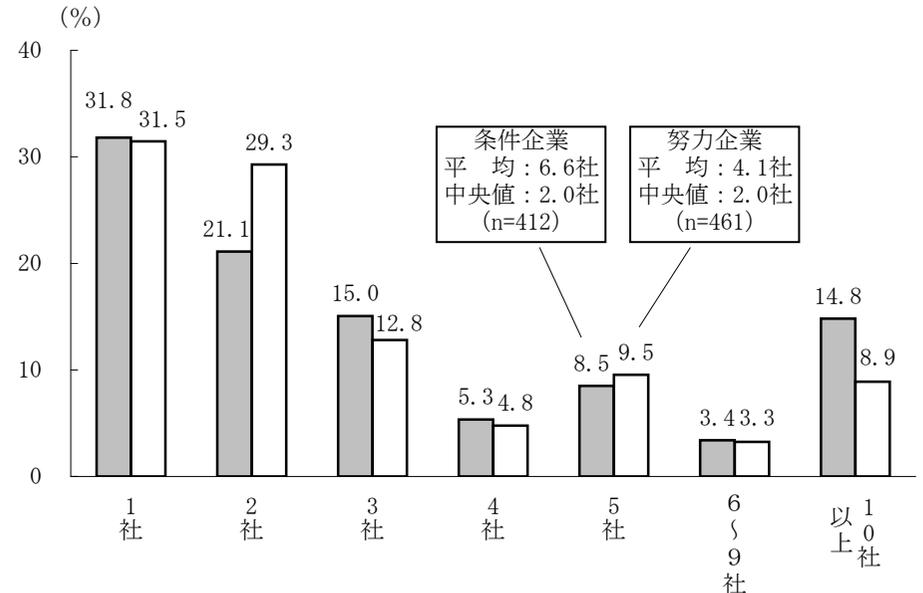


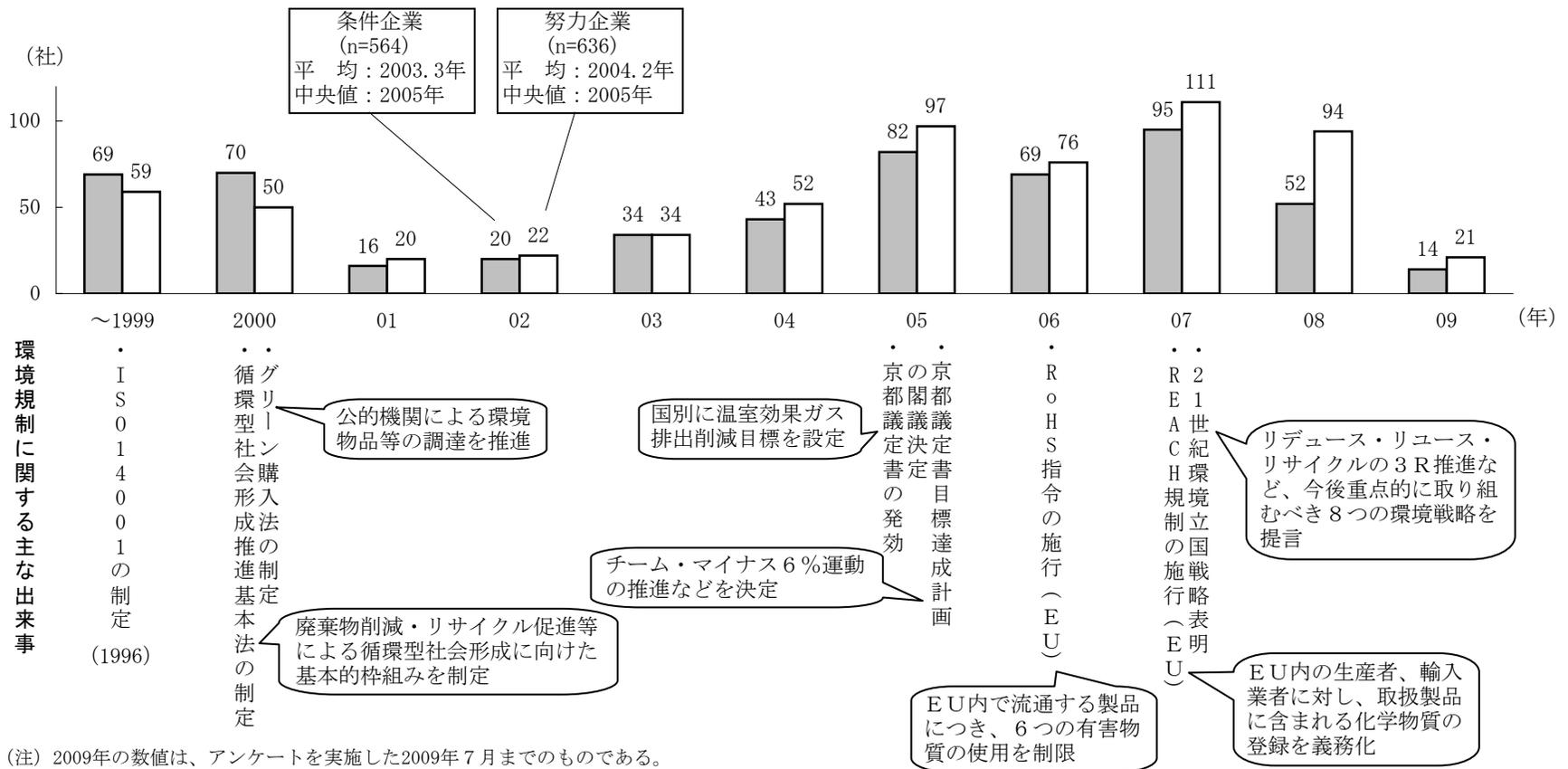
図-4 環境問題への取り組みを要請してきている受注・販売先の数
(条件企業・努力企業別)



(3) 初めて要請があった時期

- 環境問題への取り組みを初めて要請された時期は、「条件企業」では「2007年」「2005年」「2000年」の順に多い（図-5）。「努力企業」でも「2007年」「2005年」が上位と、同様の傾向が見られる。
- 環境に関する法令の制定や政策の実施によって、環境問題への取り組みを要請される小企業が増えていることが見て取れる。

図-5 受注・販売先から環境問題への取り組みを初めて要請された年（条件企業・努力企業別）



(4) 要請への対応状況

- 「条件企業」について、取り組み要請への対応が難しかったかどうかを見ると、「すでに対応していた」(22.5%)、「新たに取り組んだが、とくに難しくはなかった」(30.7%)が合わせて半数を超えるものの、「少し難しかった」が30.7%、「大変苦勞した」が16.0%と、対応に苦勞した企業も少なくないことがわかる(図-6)。
- 同様に「努力企業」について見ると、「すでに対応していた」が21.2%、「要請されてから取り組み、すでに対応済みである」が24.6%と、対応済みの企業が45.8%あるものの、「現在対応すべく努力している」が40.0%、「いずれは対応しようと思っている」が8.4%など、まだ対応できていない企業も53.7%ある(図-7)。

図-6 取引条件となっている取り組み要請へ対応した際の難易度(条件企業)

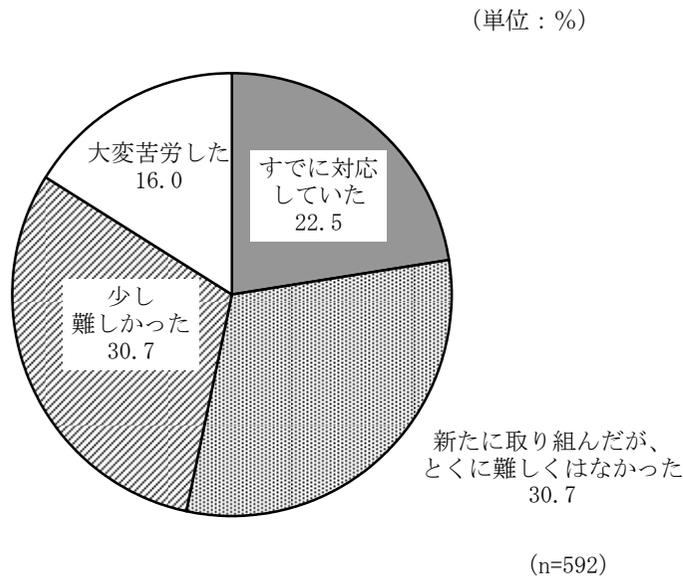
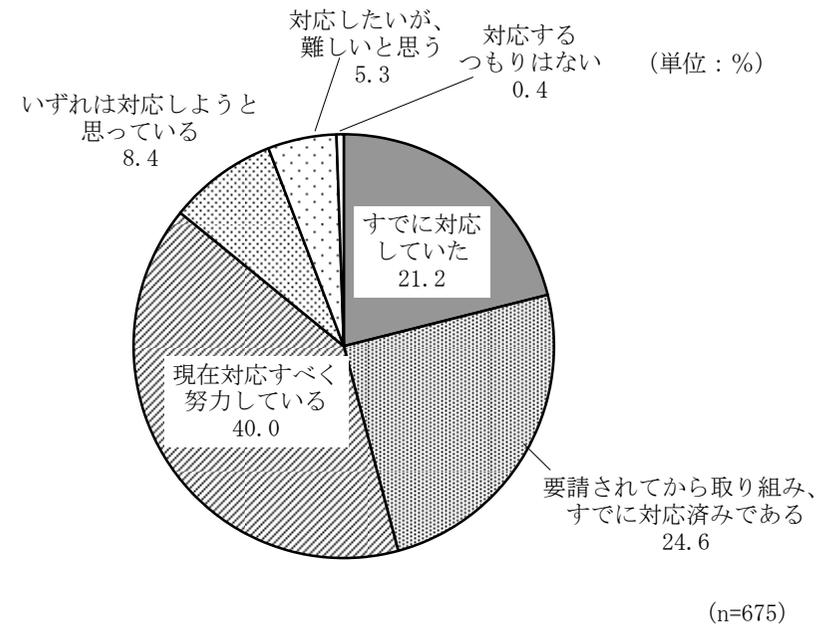


図-7 努力要請への対応状況(努力企業)

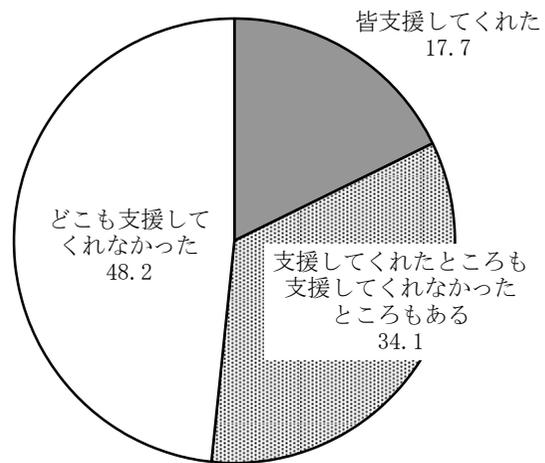


(5) 受注・販売先からの支援

○ 環境問題への取り組み要請に対応するための支援が、受注・販売先からあったかどうかを見ると、「条件企業」では「どこも支援してくれなかった」が48.2%となった(図-8)。「努力企業」では、「どこも支援してくれなかった」が58.1%と、支援を受けられなかった企業の割合がさらに多くなっており、小企業の過半が自力での対応を迫られていることがわかる(図-9)。

図-8 受注・販売先からの支援の有無(条件企業)

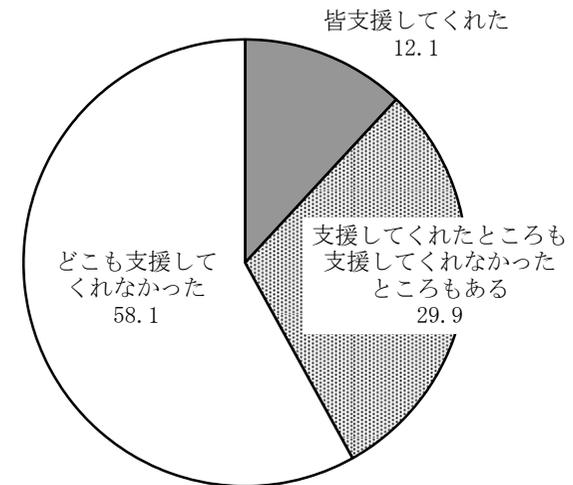
(単位: %)



(n=599)

図-9 受注・販売先からの支援の有無(努力企業)

(単位: %)



(n=680)

(6) 取り組みを始めるに当たっての課題

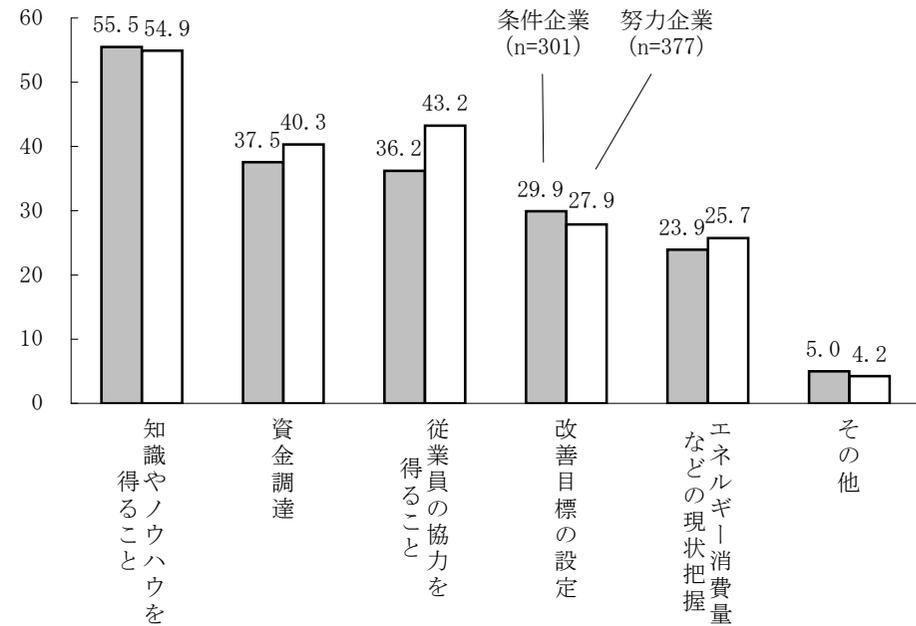
- 環境問題への取り組みを始めるに当たって順調に進んだかどうかを見ると、「条件企業」「努力企業」とも、すでに対応していた企業も含めて約6割が「難しかった」と回答しており、活動を始めるに当たって苦労したところが過半を占めている（図-10）。
- 難しかったことを尋ねると、「知識やノウハウを得ること」が最多となった（図-11）。「従業員の協力を得ること」（36.2%、43.2%）も上位となっており、情報を得たり社内の態勢を整えたりといった実行段階で難しさを感じている企業が多いと思われる。

図-10 取り組みの難易度（条件企業・努力企業別）
（単位：％）

	順調にいった	難しかった
条件企業 (n=530)	41.3	58.7
努力企業 (n=609)	37.1	62.9

(注) 受注・販売先から要請されていないものも含み、実施している環境問題への取り組み全体について質問したものである。

図-11 難しかったこと（条件企業・努力企業別、複数回答）
（％）



(注) 「条件企業」における回答割合が多い順に並べた。

2 仕入先・外注先への要請

(1) 要請状況と内容

- 仕入先・外注先に対して環境問題への取り組みを要請している企業の割合は、「条件企業」で47.3%とほぼ半数に達しているが、「努力企業」では、35.7%にとどまっている（図-12）。
- 要求している内容は、「廃棄物の削減」「納品する部品・製品・商品の環境アセスメント」「包装・梱包資材の削減」が上位3項目である（図-13）。「受注・販売先から要請されている取り組み」（前掲図-2）の上位と一致しており、受注・販売先からの要請に対応するため、仕入先・外注先へも同様の要求をしている小企業が多い。

図-12 仕入先・外注先への要求状況（条件企業・努力企業別）

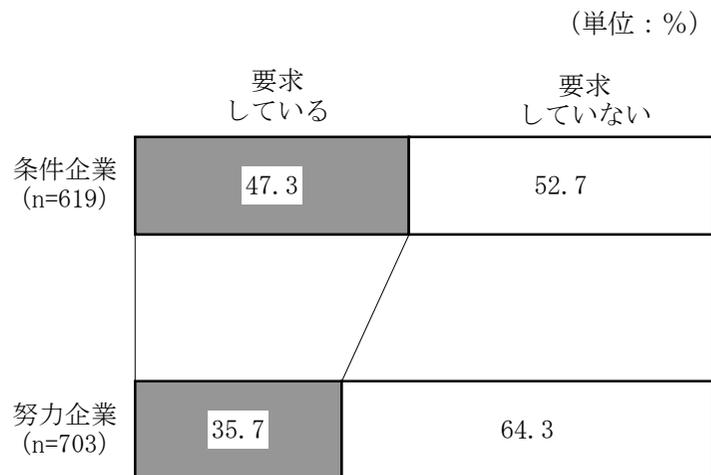
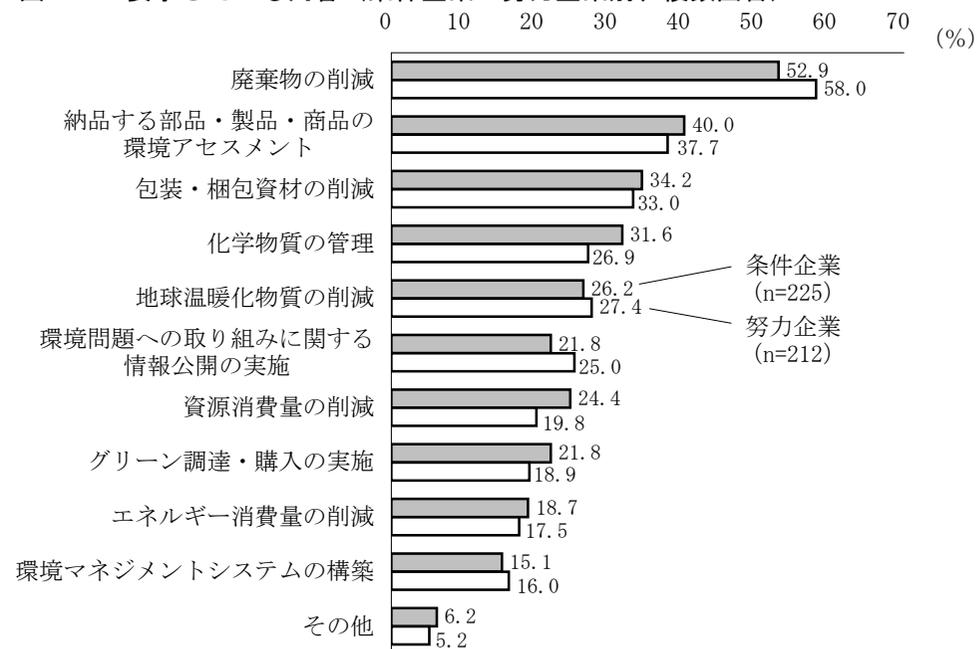


図-13 要求している内容（条件企業・努力企業別、複数回答）

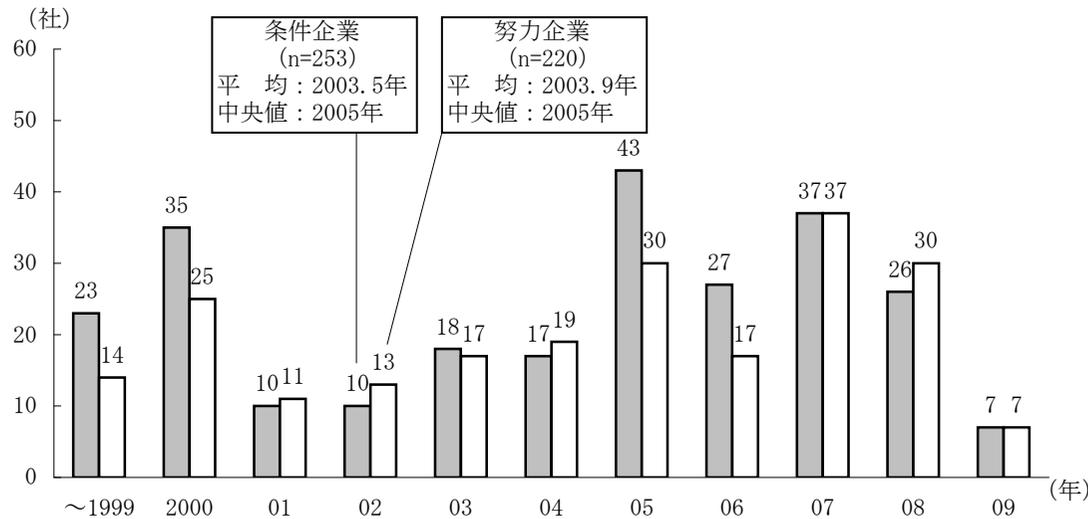


(注) 「条件企業」における回答割合が多い順に並べた。

(2) 仕入先・外注先への支援状況と要請を始めた年

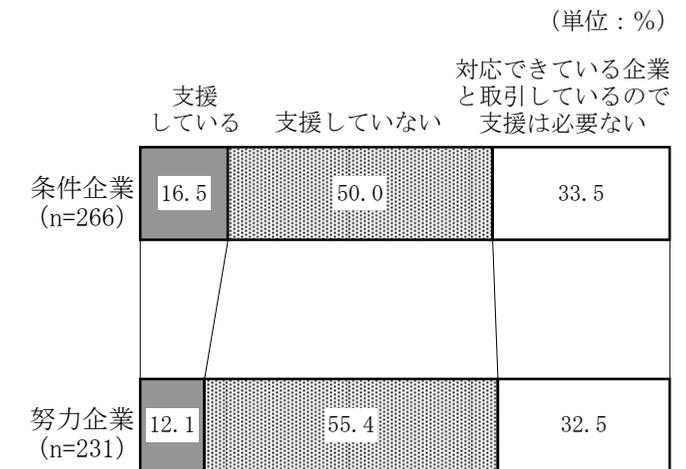
- 仕入先・外注先へ初めて要請した時期は「2000年」「2005年」「2007年」が上位であり、「受注・販売先から環境問題への取り組みを初めて要請された年」(前掲図-5)と同様の傾向が見て取れる(図-14)。
- 環境問題への取り組みを要請した仕入先・外注先への支援状況を見ると、「支援している」は「条件企業」で16.5%、「努力企業」で12.1%と支援に積極的な企業は少ない(図-15)。

図-14 仕入先・外注先へ初めて要請した年(条件企業・努力企業別)



(注) 2009年の数値は、アンケートを実施した2009年7月までのものである。

図-15 仕入先・外注先への支援の有無(条件企業・努力企業別)



3 今後の見通しと取り組みを継続していくうえでの問題点

(1) 今後の見通し

○ 環境問題への取り組みを取引条件として要請する受注・販売先が「増えている」と回答した企業の割合は46.2%となっている(図-16)。努力要請する受注・販売先についても、「増えている」が48.1%と約半数に達しており、今後も小企業が環境問題への取り組みを取引先から要請される機会は増えていくと思われる(図-17)。

図-16 環境問題への取り組みを取引条件として要請する受注・販売先の数の傾向(条件企業)

(単位: %)

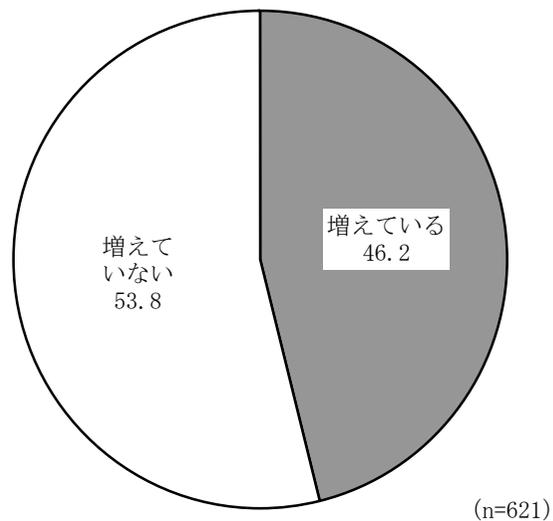
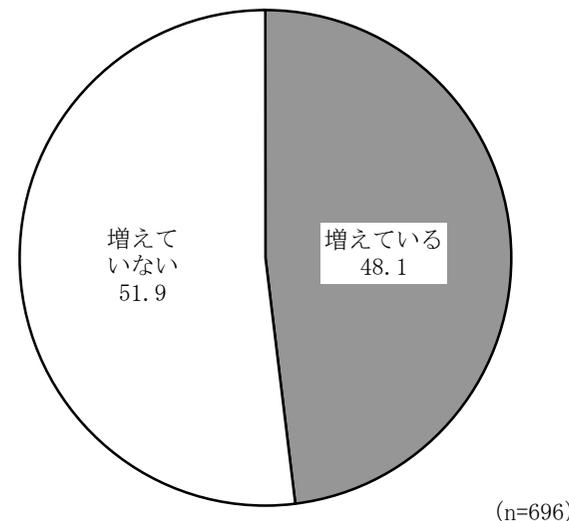


図-17 環境問題への取り組みを努力要請する受注・販売先の数の傾向(努力企業)

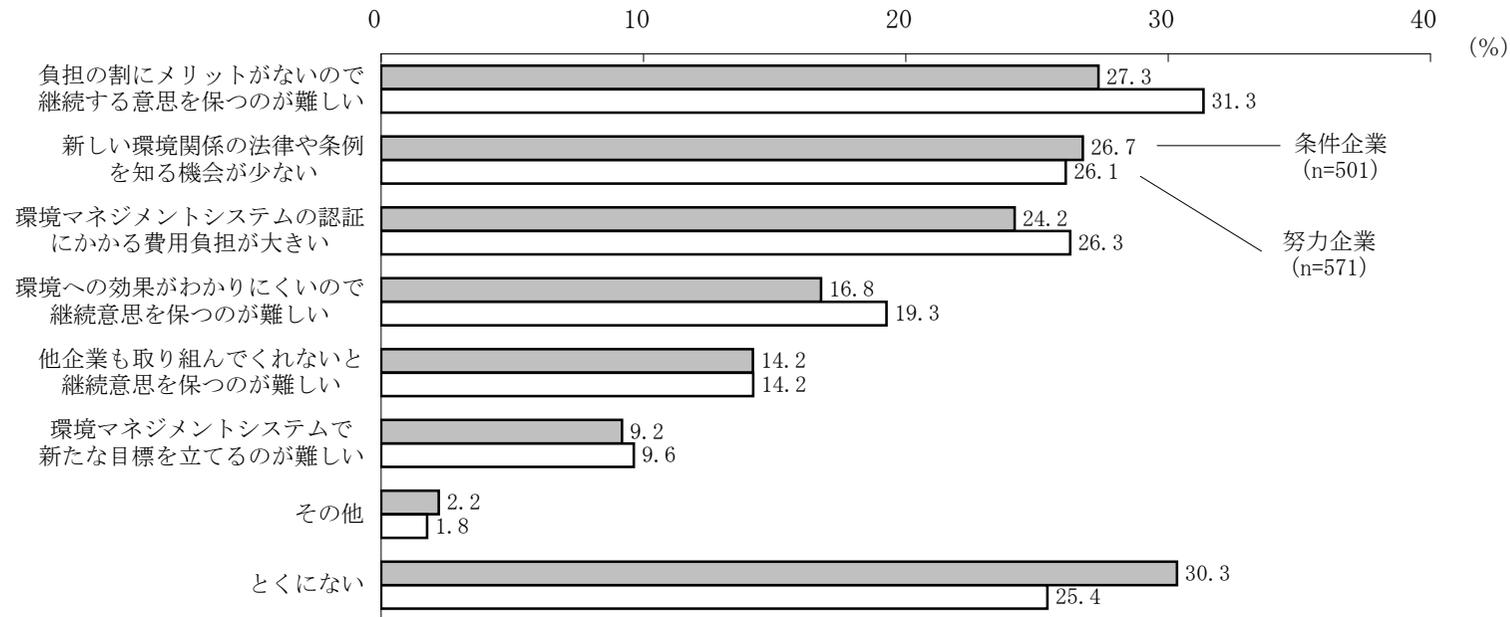
(単位: %)



(2) 取り組みを継続していくうえで困っていること

- 環境問題への取り組みを継続していくうえで困っていることが「とくにない」と回答した企業の割合は「条件企業」で30.3%、「努力企業」で25.4%にとどまっており、残り7割超の企業は何らかの問題を抱えている（図-18）。
- 困っている内容を見ると「負担の割にメリットがないので、継続する意思を保つのが難しい」が最も多い。受注・販売先からの要請でやむなく取り組んではいるが、経営上の効果をとくに感じていない企業も少なくない実情が見てとれる。
- 「新しい環境関係の法律や条例を知る機会が少ない」も「条件企業」の26.7%、「努力企業」の26.1%が回答しており、情報が不足しているため、対応が後手に回っているケースも少なくないと思われる。

図-18 取り組みを継続していくうえで困っていること（条件企業・努力企業別、複数回答）



(注) 「条件企業」における回答割合が多い順に並べた。

Ⅲ まとめ

- 受注・販売先から環境問題への取り組みを要請されている企業は約3割に上る。要請をしている企業は、上場企業に限らず中小企業にまで広がっている。

- 要請を受けている企業の過半は、自力での対応を求められており、取り組みを始めるに当たって苦労した企業が約6割に達している。取り組みを継続していくうえで何らかの問題を抱えている企業も7割を超えている。

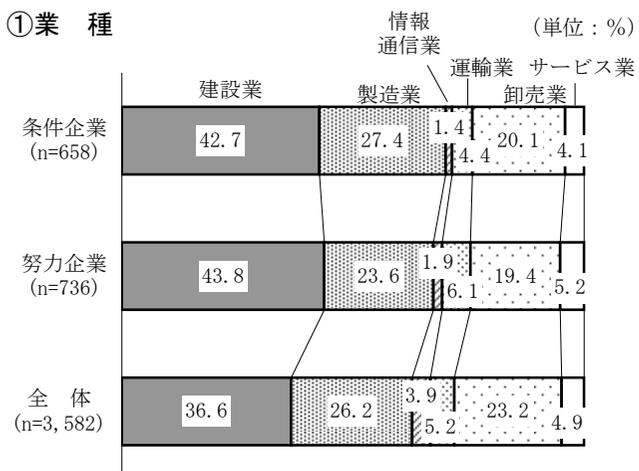
- 今後も、環境問題への取り組みを要請される小企業は増えていく傾向にあり、対応できない企業は競争から脱落していく可能性がある。
小企業にとって要請への対応が大きな負担とならないよう、新たに取り組みを始める企業だけでなく、取り組みを続けている企業も支援していくことが求められる。

- 環境問題に新たに取り組む企業に対しては、相談窓口の紹介やノウハウの提供など情報サービスを充実させるとともに、取り組みを継続している企業に対しては、入札審査や税制、融資面での工夫を考えていくことも必要であろう。

〈参考資料〉

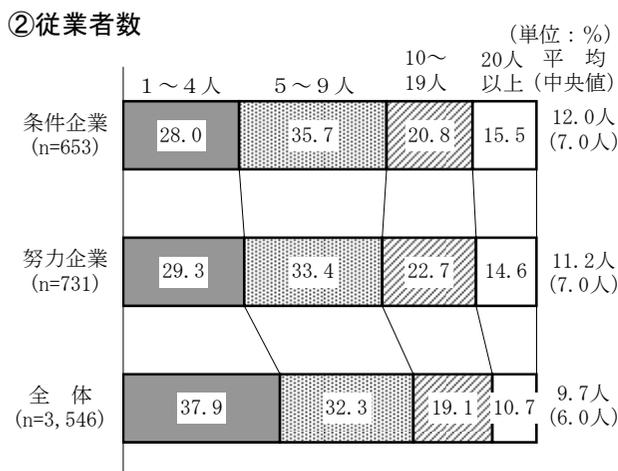
アンケート回答企業の属性

①業種

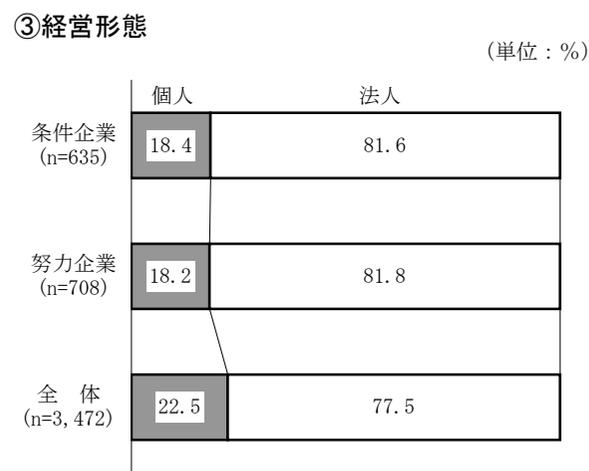


(注) 「条件企業」「努力企業」の双方に該当する企業については、それぞれの項目で別々に集計した(以下同じ)。

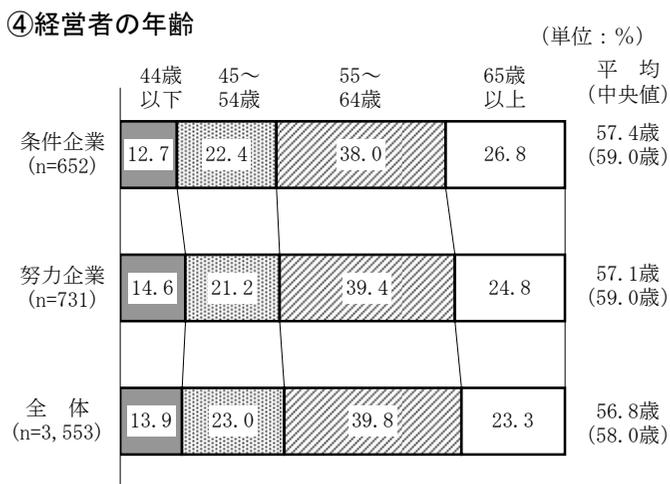
②従業員数



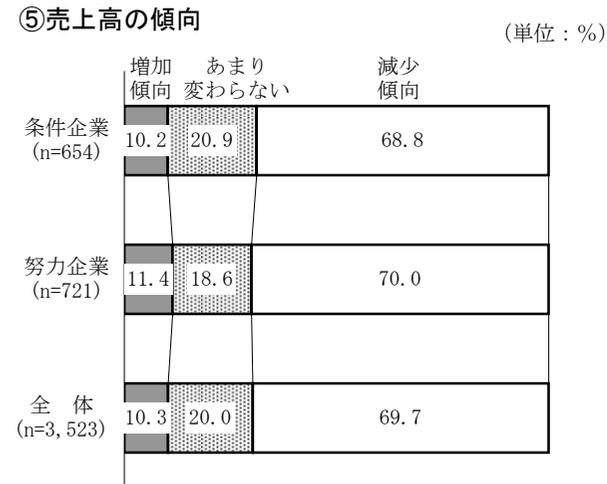
③経営形態



④経営者の年齢



⑤売上高の傾向



⑥採算状況

